発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人						
小笠原 史朗	登 泰 殿					
あて名						
T 564-0053		PCT見解書				
大阪府吹田市江の木町3番11月	(法第13条) [PCT規則66]					
第3ロンデェビル		ſ	(1 0 1 %,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
		発送日 (日.月.年)	13.01.04			
出願人又は代理人 の書類記号 PCT03-09	応答期間	上記発送日から 2	月一十八月			
国際出願番号 PCT/JP03/03927	国際出願日 (日.月.年) 28.	03.03	優先日 (日.月.年) 01.	04.02		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04N7/01						
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社						
<u> </u>						
1. これは、この国際予備審査機関が	が作成した <u>1</u> 回	目の見解書である。				
2. この見解書は、次の内容を含む。						
I X 見解の基礎 II 優先権						
	業上の利用可能性につい	へての見解の不作成				
IV 開の単一性の欠如			•			
V X 法第13条(PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進歩性	性又は産業上の利用可能	性についての見解		
VI D ある種の引用文献	の文献及び説明					
VII 国際出願の不備			•			
VII 国際出願に対する意見	•					
3. 出願人は、この見解書に応答する						
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。						
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる						
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の						
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。						
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と						
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。						
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。						
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.08.04 である。						
		·				
名称及びあて先		特許庁審査官(権関	· · · - · · ·	5P 9468		
日本国特許庁 (IPEA/JP) 畑中 高行						
東京都千代田区霞が関三丁目々	4番3号	電話番号 03-3	3581-1101 内	線 3580		

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)



国際出願番号 PCT/JP03/03927

I. 見解の基礎									
1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)									
x 出願時の国際	x 出願時の国際出願書類								
回 明細書 明細書 明細書	第 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と						
開求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第 第	_項、 _項、 _項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	らづき補正されたもの					
図面 図面		ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と) : 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
明細書の配列	刑表の部分 第 刑表の部分 第 刑表の部分 第	_ページ、 _ページ、 _ページ、 _	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と						
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。									
上記の書類は、下記の言語である 語である。									
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語									
3. この国際出願	は、ヌクレオチド又はアミノ酢	愛配列を含んで :	おり、次の配列表に基づる	き見解書を作成した。					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。									
4. 補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第									
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))									

v.	新規性、 る文献及	進歩性又は産業上の とび説明	利用可能性についての法第13条	: (PCT規則66.2(a)(ii)に定	める見解、それを裏付
1.	見解				
	新規性(N	1)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-14	有
	進歩性(I	(S)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	6, 7, 11-14 1-5, 8-10	有 無
	産業上の利	引用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	有

2. 文献及び説明

請求の範囲1-5,8-10

文献1: JP 2001-169252 A (日本ビクター株式会社) 2001.06.22,全文,第1-9図

Agree

には、入力されるインターレース信号の各フィールドを、フィールド間補間およびフィールド内補間の何れの方法でフレーム合成してプログレシブ信号に変換すべきかを決定するフィールド補間方式決定装置であって、前記入力インタレース信号から生成したフィールド内補間画素と、当該インタレース信号の前後のフィールド内の画素とに基づいて画素レベル差分をそれぞれ検出する画素レベル差分検出手段と、前記画素レベル差分に基づいて、前記入力インタレース信号から生成したフィールド内補間画素と前記入力インタレース信号の前後のフィールド内の画素との相関を検出してマッチング係数と動き検出係数を生成するフィールド相関検出手段と、動き検出係数に基づいて、フィールド間補間方式とフィールド内補間方式とのがある。

文献2: JP 6-105292 A (ドイチエ トムソンーブラント ゲゼル シヤフト ミツト ベシュレンクテル ハフツング) 1994.04.15,全文,第1-6図

には、画素レベル差分を検出し、前記画素レベル差分に基づいて、N-1個のフィールド間相関判定信号を出力し、前記N-1個のフィールド間相関判定信号のパターンに基づいて、N個の連続するフィールドのそれぞれ連続する2つが同一フレームから生成されたかを判定するフィールド/フレーム相関判定手段が記載されている。

そして、文献1に記載されたフィールド間補間方式とフィールド内補間方式との どちらの補間方式を行うかを決定するために使用する情報を、文献2に記載された フィールド/フレーム相関判定手段とすることは、当該技術分野の専門家にとって は自明のものである。

補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲6.7

文献3: JP 9-322126 A (日本放送協会) 1997.12.12,全文,第1-13図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、2-3プルダウンと2-2プルダウンタイミングを、画素差分絶対値のフィールド内平均値を2-3プルダウンの場合は2フィールド間で、2-2プルダウンの場合は1フィールド間で第出し、当該画素差分絶対値のフィールド内平均値の最新値が、2-3プルダウンの場合は過去5フィールドで、2-2プルダウンの場合は過去2フィールドで最小になり、かつ、当該最小になる場合が、2-3プルダウンの場合は5フィールド前でも生じ、2-2プルダウンの場合は2フィールド前でも生じることにより検出する技術が記載されているが、2-3プルダウンの場合、6フィールド以上のフィールド間画素差分値のパターンを検出することによって判別すること、2-2プルダウンの場合、5フィールド以上のフィールド間画素差分値のパターンを検出することによって判別することは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲11.12

フィールド間差違判定手段が、さらに、1フィールド遅延入力インタレース信号が表す画像の明るさを表す信号レベルを検出する信号レベル検出手段と、前記信号レベルに値に基づいて、第1の閾値を変化させるか、または 第2の閾値を変化させることは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲13、14

フィールド識別信号を使用してフィールド間差違判定を行うことは、国際調査報告で列記した文献、および見解書で新たに引用した文献3のいずれにも記載も示唆もされていない。



国際出願番号 PCT/JP03/03927

VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1の「異なるフレームから生成された判断される場合には」は「異なるフレームから生成されたと判断される場合には」の誤記である。

請求の範囲5の「何れとも判定されないの場合は」は「何れとも判定されない場合は」の誤記である。

請求の範囲13の「請求項1にフィールド補間方式決定装置」は「請求項1に記載のフィールド補間方式決定装置」の誤記である。

請求項14の「前期論理積回路」は「前記論理積回路」の誤記である。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

. . . . 5

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

提到第31条(様式、10月に化プロ、1PMX、ローコです。

(個素)

1 用紙は、日本工業規格人列4番(模21cm、概29.7cm)の大きさとし、可換性のある、大夫な、日色の、背合かな、光沢のない、耐久性のあるものを擬長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、配号、特線、打い線等を記載してはならない。
2 用紙には、しお及び投付目があってはならない。
3 衆自は、少なくとも用紙の上端、右端及び下線におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、駅間としてその上端、右端及び下線においめおの4cm並びにその右端及び下線についてはおのおの3cmを拡大ないものとする。この場合において、余自は、完全を取らしておくこととする。ただし、上線の余白の左が左端についてはおのおの3cmを拡大ないものとする。この場合において、余自は、完全を取らしておくこととする。ただし、上線の余白の左がであった。この場合において、余自は、完全を取らしていてはおのおの3cmを拡大ないものとする。この場合において、余自は、完全を取らしてある。とだし、上にの余白の左がすることとができるように作成(余日部分を除く、)の上端又は下端の中央に付ってる後に任金の部数の複製をすることができるように作成(余日部分を除く、)の上端又は下端の中央に付っての面側は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、偏考11、14においてローマすを用いるときは1.6支字の概をとる。ただし、偏考11、14においてローマすを用いるときは1.6支字の概をとる。ただし、偏考11、14においてローマすを用いるときは、大文字の大きさが解の、21cm以上の文字)により、かつ、時色の退色性のない色であって個名とによるが最近は、4分元の表での表でまでは、その素分を「PCT/JPOO/OOOのの)のように記載し、このでは古の場合には、その環内をである。10 「氏名名の表を記載する。11 氏名者しくは名称り」は、自分人にあっては注及び名を使、名の類に記載し、また、洗人にあってはその名等を記載する。
11 氏名者しくは名称又は大名なには、これらの音称又は英語への翻版をローマすを用いて併表がよっ。12 「国籍」は、「日本国、何県、何郡・又は英語への部とを記載する。12 (国籍」は、「日本国、何県、何郡・スの日とでの本の本の日の日とである日の日とであると記載する。11 氏名者しくは表条又はあて名には、これらの日とである日

にいる。 「国籍」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 「住所」は、出版人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が樹定する国の名称を日本語及び英語により 表示人を記載する場合においては、特許庁長官が樹定する国の名称を日本語及び英語により

15

□ 囚名を配電する場合においては、特許庁長官が相定する囚の名称を日本防及び英語により表示する。 多余寸る。 5 「代理人」の側には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士 」又は「法定代理人」のうちは当するものを記憶する。 5 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設け るには及ばない。 7 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね客き及び行間挿入を行ってはならない。 3 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用 いてよりる。

じとじる。 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す -19 20

る。) 「彼代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 は、のうち該当するものを記載する。 ・ 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、彼代理人によらないときは「彼代理人」の 概を設けるには及ばない。

概を設けるには及ばない。
2 日付は、百賢紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び手 についての数分ら2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3 0.03.781)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係) 答 # 8 特許庁事室官 国際出願の表示 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 四籍 3 代理人 氏名 住所 通知の日付 答弁の内容 添付書類の目録

【編考】
■ 佐第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書(佐第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、佐第11条の規定により相正をするときは「手続補正書(佐第2番をするともは、「手続補正書」を担定とする命令に基づき補正をするときは「手続補正書」を担定による補正とするときは「手続補正書」を担定による補正をするときは「手続補正書」を表現をある令に基づき補正をするときは「手続補正書」を表現しまり補正とするの。第1項の規定により補正をするときは「手続補正書」項の規定によりを指定を表しました。第27条の3第1項の規定により補正とするときは「年続補正書」項の規定によりまる命令に基づき補正をするときは「第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「第29条第1項の規定によりまつととし、第50条の3第3項の規定によりまっとし、第50条の3第3項の規定による命令に基づくを表づくレスシーン・ディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定にようなのに基づくレス・ディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくと記載した書面の世上とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくを記載した書面の世書とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づらを記述を記載した書面の書書の規定による命令に基づきをするときは、「手続補正書書の規定による命令に基づを表示を表示とは、「手続補正書書の規定による命令に基づを表示を表示とない。「本稿正の対象との規定による命令に基づを表示を表示とは、「手続相正を書面名と補正をの規定には、特許行書会によるを表示の提出とはも一部の規定には、特許行書会には、「類版のとおり」と記載するとともにあっては19年での規定の規定による命令には、「新述の単行とは、「新述の単行として、知識のとおりまがはする。までは、「新述の全体が関係として、の間には、「別版のとおり、ことともには、「新版を全体が関係として、記載するとともには、特許での間には、特許で記載するといい、「別版のとない」であるともには、14年では、14年での間には、14年では、

6 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差 材え用紙を拡付する。 イ 斯たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最 彼のものに付した番号を「○ (追加)」のように記載する。 ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を を「○ (削除)」のように記載する。 ハ 請求の範囲の数を増減せずに補圧するときは、その補底された請求の範囲に補正前の請求 の範囲の番号と同一の番号を「○ (補正数)」のように記載する。 5 第60条の3第3項の規定によりフレキンブルディスクを提出するときて以第50条の3第 5 項の規定による命令に基づきフレキンブルディスクを提出するときは、次の要額で記載する。 イ 「? 転付書歌の目録」の欄に次のように記載する。 5 紙付書歌の目録 1 配列妻に関するコードデータを記録したフレキンブルディスク 1 枚付書歌の目録 1 配列妻に関するコードデータを記録したフレキンブルディスク アノーァモビ線したフレキシブルディスク
1 枚
2 版述書
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通
「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出版の表示」の項目は、個考
15に従って記載する。
(文例) 書近額 特許庁長官 殿 本書に抵付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明和書に 記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを確述します。 平成 年 月 日 国際出願の表示 18 示する。
22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「辞定代理人」のうち試当するものを記載する。
23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の複を設ける には及ばない。
24 各用紙においては、原則として抹精、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
25 手級補正器の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用いてとじる。
26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する ・「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち談当するものを記載する。 は、彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の顧を設けるには及ばない。 を取げるには及ばない。)目付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.0 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併 29

